

地域の中小企業・小規模事業者への支援充実を求める意見書

新型コロナウイルスが確認されてから2年以上が経つ。この間、中小企業・小規模事業者は急激な売上減など、厳しい経営環境に耐えてきた。新型コロナの感染拡大が抑制される中で一定程度の回復がみられたが、昨年末に確認されたオミクロン株が広がる第6波によって、中小企業・小規模事業者は再び厳しい経営を迫られている。

経済社会の情勢が大きく変化する中であって、日本企業の9割以上、雇用の約7割を占める中小企業・小規模事業者は、日本経済の屋台骨であるのみならず、地域コミュニティの支え役となっている。

しかし、取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人手不足、経営者の高齢化と後継者の不在、最低賃金の引き上げ、働き方改革関連法の中小企業への適用等、大きな変革期にあり、相次ぐ自然災害による被害や新型コロナの感染拡大の影響等も重なって、地域の方々の生業や観光といった経済活動に大きな影響が生じている。

努力と創意工夫を重ね、日本経済・地域経済に活力を与えてきた中小企業・小規模事業者を支え、創業間もない企業や働き方改革に取り組む企業、コロナ禍の中で維持・発展を目指す企業等への支援が一層充実されることを求め、国に対し、下記の施策を実施するよう要望する。

記

- 1 新型コロナウイルスの第6波の中で、経営が不安定となり疲弊する中小企業・小規模事業者を支え、安定的な経営基盤の確立につなげるため、事業復活支援金について、支援額の拡充や、令和4年度での再実施を含め、拡充を検討すること。
- 2 地域の雇用を支える企業を応援する観点から、中小企業等が正規雇用を維持・拡大するために必要な施策を実施すること。
- 3 中小企業憲章の理念の実践はもとより、ものづくりの技術・技能の伝承、起業・創業・育成支援の体制強化、商店街を核とした地方中心市街地の活性化、海外展開の支援などを一元的に推進していくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月25日

留 萌 市 議 会

衆議院議長	細田 博之	殿
参議院議長	山東 昭子	殿
内閣総理大臣	岸田 文雄	殿
経済産業大臣	萩生田光一	殿
厚生労働大臣	後藤 茂之	殿
財務大臣	鈴木 俊一	殿
総務大臣	金子 恭之	殿